

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月21日現在

機関番号：82403

研究種目：基盤研究C

研究期間：2009～2011

課題番号：21530845

研究課題名（和文） 社会的に排除されたホームレスの自立支援における社会関係資本の構築に関する研究

研究課題名（英文） Study on Building Social Capital in Providing Support for Self-reliance of Socially-excluded Homeless People

研究代表者

野依 智子 (NOYORI TOMOKO)

独立行政法人国立女性教育会館・研究国際室・研究員

研究者番号：40467882

研究成果の概要（和文）：本研究は、社会的に排除されたホームレスの自立支援における「生」を支える社会関係資本の構築について考察し、そのモデルを提示することを目的として行われた。そのための分析視点として、労働と家族の関連に着目し、彼/彼女らがどのような経過で路上生活を余儀なくされたか、その職歴や家族関係を中心に調査・分析を行った。結果、「男性稼ぎ主」モデルの視点でホームレス問題をみると、明らかに近代家族を形成し得なかった階層が一定程度存在していることがわかる。つまり、近代家族の形成は二重構造をもって展開したことが明らかである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to discuss how to build social capital to maintain the “life” of socially-excluded homeless people in providing support for their self-reliance, as well as to present a model for the same. For that purpose, we focused on their relationship with their work and family, and investigated and analyzed the process by which they were finally forced to live on the streets mainly from the perspective of their work history and family relationships. Looking at the homeless problem from the perspective of the “male breadwinner” model, we found clear indications of a certain segment of society that had not been able to form a modern family. In other words, it is found that the formation of the modern family has developed with a dual structure.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,430,000	330,000	1,760,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	637,000	210,000	847,000
年度			
年度			
総計	2,867,000	780,000	3,647,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、社会教育

キーワード：ホームレス・社会的排除・自立支援・社会関係資本・コミュニティの再生・「男性稼ぎ主」家族モデル

1. 研究開始当初の背景
1990年代のバブル経済崩壊後、ホームレスの急増と全国的拡散現象が社会問題となっ

ていた。そのような中、2002年に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が

公布施行され、国や自治体はホームレスの実態調査を行うとともに自立支援に関する責務を負うこととなった。これによって 2003 年、ホームレスの全国調査が行われ、25,296 人のホームレスが確認され、全国に就労自立を目的とした自立支援センターがおおよそ 20 か所設置された(2008 年 4 月現在)。

こうした全国的動向とともに、北九州市でも 2004 年 9 月に行政と NPO 法人北九州ホームレス支援機構との協働によって就労自立を目的とした自立支援センターが設置された。一方、NPO では生活保護受給による自立を目的とした中間施設「自立支援住宅」事業も運営しており、これら就労自立と生活保護による自立をあわせた 448 名(2008 年 3 月末現在)が、自立者として地域で生活している。しかし、その多くは「生きる意欲」が持てず、自立がそのまま「孤立」になりかねない現状であった。

2. 研究の目的

以上のような背景をもとに、本研究は、社会的に排除されたホームレスの自立支援における「生」を支える社会関係資本の構築について考察し、そのモデルを提示することを目的とした。その具体的検討課題として以下の 4 点がある。

(1) ホームレス問題とは何かを明らかにする必要がある。自立過程もしくは自立後のホームレスをサポートするには、ホームレス問題の本質を明らかにする必要がある。そのため、ホームレスには女性が少ないことに着目して、ジェンダーの視点、すなわち労働と家族の関連を視点としてホームレス問題を検討する。

(2) ホームレスへの過程を明らかにする必要がある。彼/彼女らがどのような経過で路上生活を余儀なくされたかを労働と家族の関

連を分析視点として、産業構造の変化の中に位置づける。

(3) 自立の構造とプロセスを明らかにする必要がある。関係性に着目して、当事者による「語りの会」や相互扶助組織などをいくつかの事例分析を通して検証する。

(4) 以上をふまえて、「生」を支える社会関係資本の構築について典型的な事例をもとに考察し、モデルを提示する。

3. 研究の方法

研究方法は以下の通りである。

(1) 労働と家族に関する聞き取り調査

産業構造の違いによって、路上生活にいたるメカニズムやプロセスに何らかの影響があるものとする。類型化した三都市において、女性ホームレス・男性ホームレスともに、労働と家族に関する聞き取り調査、すなわち職歴と家族関係についてアンケートにしたがって聞き取り調査をする。

三都市とは、名古屋市(自動車産業・派遣労働)、仙台市(農業・出稼ぎ)、北九州市(炭鉱/鉄鋼・戦前・戦後をつなぐ基幹産業)である。聞き取り調査で明らかにしたいことは、①産業構造別の労働と家族に関するジェンダー規範、②農業/出稼ぎにおける貧困の再生産、③炭鉱/閉山における貧困の再生産、④派遣労働の不安定さと派遣切りによるホームレス化などである。

(2) 自立のプロセスの事例分析

社会的に排除されたホームレスが、地域で生活する上で、どのような自立のプロセスを経るのか、またどのような関係性が必要なのかを、北九州の当事者による相互扶助組織「なかまの会」を事例として、参与観察と聞き取り調査を行う。北九州の「なかまの会」は、80 名近い自立者による会員で組織され、週 3 回の「なごみ開放」というサロン活動と孤独死防止のための訪問活動を行っており、

当事者同士の支えあい活動を展開している。
こうした実践事例を調査・分析する。

(3) 「生」を支える社会関係資本の構築

以上、(1)の聞き取り調査と(2)の事例分析を通して、自立者の健康と生活、「生きる意欲」を支える、すなわち「生」を支える社会関係資本の構築について考察し、モデルを提示する。その際、北九州市の NPO を核として自立者を支える地域福祉システムを事例として、ソーシャル・キャピタルの理論とシステムを考察する。

4. 研究成果

(1) 労働と家族に関する聞き取り調査の実施

①名古屋調査；2009年8月17日～21日、男性20名・女性5名（野宿者・生活保護受給者・就労自立者）に実施。

中卒の集団就職者や炭鉱離職者家族のその後、バブル崩壊後の労働状況、派遣労働の実態など、産業構造の変化の中に彼/彼女らの職歴と家族関係を位置づける中で、家族の脆弱性が明らかとなった。

②仙台調査；2010年3月4日～7日、男性17名に実施。

農業従事者の変遷を追いたかったが、農業従事者はほとんどいなかった。多くが30代・40代の「派遣切り」による野宿化で、就労問題が深刻であった。

③北九州調査（パネル調査）；2011年2月～9月、男性12名に実施。

2007年、就労自立を目的とした「自立支援センター北九州」の退所者62名にヒアリング調査を実施したのだが、うち12名にパネル調査を実施。62名中、死亡・行方不明・入院などの理由で連絡不能のものを除いた37名中ヒアリングが実施できたのは12名であった。調査項目は、2009年の名古屋調査・2010

年仙台調査と比較するために、職歴と家族関係の項目を合わせた。

その結果、①2007年の就労自立直後よりも就労率は低下し、②生活保護受給率が増加していた。また、③人間関係に広がりは見られなかった。対象者が高齢化したこと、就労自立後の職が不安定就労であったことなどが理由に考えられるが、自立後も継続した支援が必要であることが改めて明らかになった。

(2) 自立のプロセスの事例分析のための調査

①当事者の「居場所」としての「サロン・ド・カフェこもれび」（NPO法人自立生活サポートセンター・もやい；東京・新宿区）への参与観察と、「こもれび」コーディネーター・うてつあきこ氏へのインタビューを実施した。

②当事者と支援者で形成するコミュニティとしての北九州の当事者組織「なかまの会」と支援者で共催する事業「ゴーイング・ホーム・デー」の分析から、自立後の継続した支援を通して、既存の地域コミュニティではない新たなコミュニティを創出していることがわかった。

(3) 海外調査の実施；ホームレス支援の先駆的事例であるイギリスの社会的企業の調査(2010年11月17日水曜日～24日水曜日)を実施した。

①18日(木)in ニューポート；Seren group 代表 Amanda Davies 他4名にヒアリング。Seren group は、貧困者への住宅供給を柱にコミュニティ構築・再生とホームレス施設を運営している。

②19日(金)in カーディフ；SOLAS 訪問(Seren group が運営するホームレスの入所施設)。職員・入所者へのヒアリングを行った。ここでは、入所者への精神的ケアを重視していた。

③22日(月)in ロンドン・ルイシヤム区；
St. Mungo's 訪問・ヒアリング。ホームレスの
入所施設。

④23日(火)in ロンドン；cardboard
citizens ディレクターKathrine ヒアリング。
参加型演劇活動を通してホームレスの自尊
心を回復することを目的としている。以上、
イギリス調査はホームレスの生きる意欲を
支える実践例として有意義であった。

(4) 報告書の作成

研究期間に2冊の報告書を作成した。①研
究期間初年度末の2010年3月に名古屋調査
のヒアリング結果を職歴を中心にまとめた。
②研究期間最終年度の2012年3月に、研究
期間中に発表した論文6本とイギリス調査の
報告をまとめた。

(5) 今後の課題

2009年の名古屋調査(25名)、2010年の
仙台調査(17名)では、30代の若年ホーム
レスや40代前半のホームレスが見られた。
これらは2011年の北九州追跡調査(2007年
の就労自立者調査)における従来の50代
～60代のホームレスと比較すると、若年ホ
ームレスの生育家族は「両親と子どもからな
る」家族でない率が高い。さらに、従来のホ
ームレスよりも、初職が不安定就労である率
が高い。こうした、若年ホームレス特徴をさ
らに調査して、若年ホームレスの社会的自立
(就労自立と生活自立)を支援するシステム
を考察することが今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

[雑誌論文](計4件)

- ① 野依智子、若年ホームレスの特徴と支援
のあり方、社会教育・生涯学習研究会年
報、社会教育・生涯学習研究会、査読無、
第7号、2011、26-36
- ② 野依智子、自立したホームレスの生活と
生きる意欲を支えるアフターケアー全国

ネットの「地域生活安定化支援事業」の
調査報告から一、ホームレスと社会、明
石書店、査読無、No. 2、2010、39-47

- ③ 野依智子、NPOの組織再編にみる課題と
可能性-NPO法人北九州ホームレス支援
機構の「機構改革」から一、社会教育研
究年報、名古屋大学社会教育研究室、査
読無、第24号、2010、101-113

[学会発表](計2件)

- ① 野依智子、若年ホームレスにみる排除の
プロセスと自立支援、日本社会教育学会、
2010年9月19日、神戸大学
- ② 野依智子、社会関係資本としてのNPOの
課題と可能性-NPO法人北九州ホームレ
ス支援機構を対象として一、日本社会教
育学会、2009年9月19日、大東文化大
学

[図書](計5件)

- ① 野依智子、他、「寄り添い」を軸とした女
性ホームレスへの支援、人間発達と地域
社会教育、国土社、2012、8月刊行予定
- ② 野依智子、他、ホームレス支援とコミュ
ニティの創出、社会教育・生涯学習の再
編とソーシャル・キャピタル、大学教育
出版、2012、pp128-144
- ③ 野依智子、他、ホームレス問題の再構築
-「男性稼ぎ主」モデルの視点から一、
市場経済の呪縛を解く、大月書店、2011、
pp102-128
- ④ 野依智子、他、社会的排除の問題と社会
教育、生涯学習と地域社会教育、春風社、
2010、pp141-166
- ⑤ 野依智子、他、女性・高齢者の貧困と社
会教育、現代の貧困と社会教育、国土社、
2009、pp78-91

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野依 智子 (NOYORI TOMOKO)

独立行政法人国立女性教育会館・研究国際
室・研究員

研究者番号：40467882